

<需給調整事業関係>

- 1 労働者派遣事業・職業紹介事業に係る事業所数及び許可届出件数の推移
 - (1) 労働者派遣事業（各年度3月1日現在）
 - (2) 職業紹介事業（各年度3月1日現在）
- 2 職業安定法・労働者派遣法の周知・徹底
- 3 適正な事業運営の確保のための指導監督の強化
- 4 苦情・相談件数

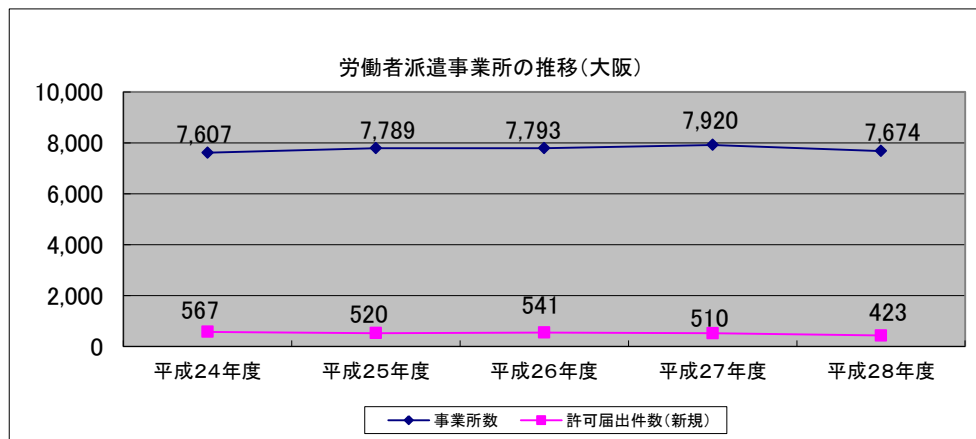
民間等の労働力需給調整事業の状況

1 労働者派遣事業・職業紹介事業に係る事業所数及び許可届出件数の推移

(1) 労働者派遣事業(各年度3月1日現在)

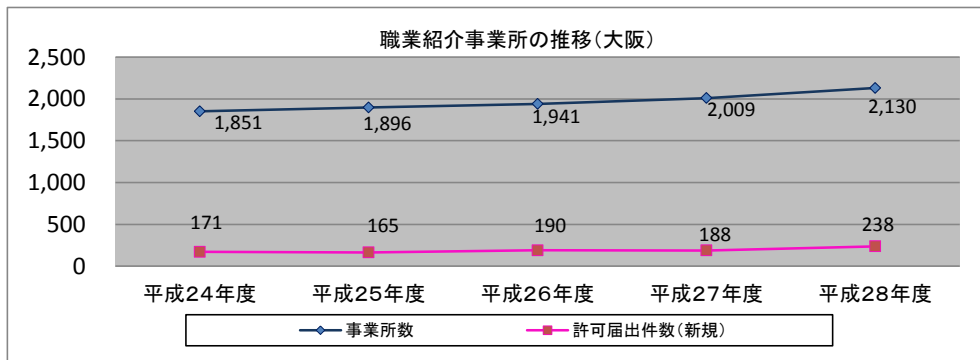
	事業所数			許可届出件数(新規)
	労働者派遣	(旧)特定労働者派遣	合計	
平成24年度	2,028	5,579	7,607	567
平成25年度	1,971	5,818	7,789	520
平成26年度	1,940	5,853	7,793	541
平成27年度	1,968	5,952	7,920	510
平成28年度	2,279	5,395	7,674	423

※平成27年9月30日施行の改正労働者派遣法により、労働者派遣事業は許可制に一本化されました。但し、施行日時点で特定特定労働者派遣事業の届出をしている事業者は、引き続き3年間は「その事業の派遣労働者が常時雇用される労働者のみである事業」を営むことができます。



(2) 職業紹介事業(各年度3月1日現在)

	事業所数					許可届出件数(新規)
	有料職業紹介事業	無料職業紹介事業	地方公共団体	特別の法人	合計	
平成24年度	1,703	29	46	73	1,851	171
平成25年度	1,737	30	49	80	1,896	165
平成26年度	1,773	28	48	92	1,941	190
平成27年度	1,807	31	79	92	2,009	188
平成28年度	1,916	31	89	94	2,130	238



2 職業安定法・労働者派遣法の周知・徹底

・労働者向けセミナー	16回	312名
・労働者派遣事業新規説明会	12回	128名
・職業紹介事業新規説明会	12回	106名
・その他講師派遣回数	25回	(参加者数) 1823名

3 適正な事業運営確保のための指導監督の強化

年 度	平成27年度	平成28年度	前年度比
(1)職業紹介事業所に対する指導監督	166件	171件	3.0%
(2)派遣元・派遣先事業所等に対する指導監督			
・派遣元事業所	539件	632件	17.3%
・派遣先事業所	51件	40件	▲21.6%
・請負(注文主・請負事業主)等	124件	122件	▲1.6%

4 苦情・相談件数

年 度	平成27年度	平成28年度	前年度比
(1)職業紹介事業所に関する苦情・相談	2,743件	1,957件	▲28.7%
(2)派遣元・派遣先事業所に関する苦情・相談	20,410件	20,548件	0.7%